

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,328,829	9,559,687	21,198,521
経常利益(千円)	206,960	505,344	1,565,593
四半期(当期)純利益(千円)	57,998	270,507	795,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	7,509,323	8,592,551	8,356,340
総資産額(千円)	12,265,009	13,381,681	15,009,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.20	42.92	126.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	61.23	64.21	55.67
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,319	1,103,031	705,820
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,152	95,881	119,781
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,992	77,411	269,247
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,680,700	2,674,210	1,744,269

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.62	58.63

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第57期の1株当たり配当額には、上場来最高益更新の記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果や個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社におきましては、大型案件の受注が順調に推移し、当第2四半期累計期間の売上高は95億59百万円（前年同期比14.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加および利益率の改善に伴い、営業利益が4億51百万円（前年同期比186.2%増）、経常利益が5億5百万円（前年同期比144.2%増）となり、四半期純利益につきましては、2億70百万円（前年同期比366.4%増）となりました。

景気動向は緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明感がなかなか拭えない状況下ではありますが、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって、様々なお客様のご要望に応えられる魅力ある厨房設備のご提案に力を注いでまいります。

この度の9月の展示会（フードシステムソリューション2013）では、新製品といたしまして、低価格の小型S V ロースターHOTMAX（過熱水蒸気調理機）を出展いたしました。

今後とも、引き続き「省エネ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムのご提案に心がけ、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16億27百万円減少し、133億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億29百万円、商品及び製品が2億9百万円、仕掛品が2億9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が31億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ18億64百万円減少し、47億89百万円となりました。これは主に、長期末払金が2億85百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が13億85百万円、未払法人税等が3億63百万円、役員退職慰労引当金が2億82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億36百万円増加し、85億92百万円となりました。これは主に、四半期純利益を2億70百万円計上し、また、剰余金の配当が75百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて9億29百万円増加し、当第2四半期会計期間末には26億74百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11億3百万円（前年同四半期は獲得した資金1億21百万円）となりました。これは主に仕入債務が14億18百万円減少し、法人税等の支払額が5億62百万円あったものの、売上債権が31億71百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同四半期は使用した資金1億14百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が75百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は77百万円（前年同四半期は使用した資金1億65百万円）となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、長期借入金を90百万円返済し、配当金の支払額が75百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発スタッフは27名、また、研究開発費は33百万円となっております。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (百万 円)	資金調達方法	完了年月
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	販売設備	85	自己資金	平成25年6月

(注) 投資総額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	528,600	8.38
中西 昭夫	東京都杉並区	505,600	8.01
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	383,984	6.08
中西 一真	東京都府中市	359,600	5.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	301,000	4.77
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	185,000	2.93
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	147,600	2.34
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
濱口 利子	奈良県香芝市	133,200	2.11
計	-	2,829,984	44.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,700	63,017	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,017	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,269	2,674,210
受取手形及び売掛金	7,752,521	4,598,078
商品及び製品	526,423	735,482
仕掛品	372,444	582,030
原材料及び貯蔵品	242,450	327,944
繰延税金資産	164,978	130,353
その他	93,552	122,089
貸倒引当金	26,233	15,914
流動資産合計	10,870,407	9,154,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	413,541	483,611
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	253,104	217,220
有形固定資産合計	3,030,257	3,064,443
無形固定資産	98,015	103,137
投資その他の資産		
投資有価証券	521,492	590,471
繰延税金資産	334,053	314,344
その他	170,934	169,953
貸倒引当金	15,483	14,944
投資その他の資産合計	1,010,997	1,059,824
固定資産合計	4,139,269	4,227,405
資産合計	15,009,676	13,381,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,363,894	1,978,222
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	190,000
未払費用	168,747	177,509
未払法人税等	581,657	218,165
賞与引当金	216,933	228,356
その他	325,868	188,011
流動負債合計	5,037,101	3,280,265
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
長期未払金	-	285,637
退職給付引当金	867,807	867,012
役員退職慰労引当金	282,237	-
その他	66,190	56,214
固定負債合計	1,616,234	1,508,864
負債合計	6,653,336	4,789,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	5,737,284	5,932,159
自己株式	2,355	2,355
株主資本合計	8,717,654	8,912,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,731	186,067
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	361,314	319,978
純資産合計	8,356,340	8,592,551
負債純資産合計	15,009,676	13,381,681

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	¹ 8,328,829	¹ 9,559,687
売上原価	6,258,174	7,139,302
売上総利益	2,070,654	2,420,385
販売費及び一般管理費	² 1,913,075	² 1,969,373
営業利益	157,579	451,012
営業外収益		
受取配当金	5,246	5,453
仕入割引	39,927	41,791
その他	9,857	13,035
営業外収益合計	55,031	60,279
営業外費用		
支払利息	4,904	3,591
その他	746	2,355
営業外費用合計	5,651	5,947
経常利益	206,960	505,344
特別損失		
固定資産除却損	17,349	739
特別損失合計	17,349	739
税引前四半期純利益	189,611	504,605
法人税、住民税及び事業税	144,957	202,962
法人税等調整額	13,344	31,135
法人税等合計	131,613	234,097
四半期純利益	57,998	270,507

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	189,611	504,605
減価償却費	65,829	59,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,776	10,858
賞与引当金の増減額(は減少)	11,825	11,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,705	794
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,311	282,237
受取利息及び受取配当金	5,281	5,497
支払利息	4,904	3,591
為替差損益(は益)	411	202
売上債権の増減額(は増加)	1,414,370	3,171,845
たな卸資産の増減額(は増加)	186,922	504,139
仕入債務の増減額(は減少)	1,115,072	1,418,816
長期未払金の増減額(は減少)	-	285,637
その他	31,185	150,857
小計	438,209	1,662,969
利息及び配当金の受取額	5,336	5,497
利息の支払額	4,631	3,418
法人税等の支払額	319,933	562,019
法人税等の還付額	2,339	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,319	1,103,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,158	75,827
無形固定資産の取得による支出	38,730	13,656
投資有価証券の取得による支出	4,359	4,443
その他の支出	6,449	4,788
その他の収入	7,544	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,152	95,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
リース債務の返済による支出	13,124	11,870
配当金の支払額	62,868	75,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,992	77,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,412	929,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,112	1,744,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,680,700	2,674,210

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成25年6月27日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分285,637千円については「長期未払金」として表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	45,430千円	-千円
支払手形	154,944	-

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	762,957千円	786,371千円
賞与引当金繰入額	159,219	169,553
退職給付費用	79,902	64,222
役員退職慰労引当金繰入額	6,801	3,400
貸倒引当金繰入額	2,930	10,312

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,680,700千円	2,674,210千円
現金及び現金同等物	2,680,700	2,674,210

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成25年3月31日)

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,752,521	7,752,521	-
(2) 支払手形及び買掛金	3,363,894	3,363,894	-

当第2四半期会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,598,078	4,598,078	-
(2) 支払手形及び買掛金	1,978,222	1,978,222	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.20円	42.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,998	270,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,998	270,507
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,693	6,302,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。